

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 忠利
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 忠利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(千円)	24,705,911	24,615,783	49,853,596
経常利益	(千円)	783,849	800,892	1,664,800
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	492,649	540,079	1,168,113
四半期包括利益又は包括 利益	(千円)	520,130	536,982	1,212,012
純資産額	(千円)	21,551,175	22,511,588	22,108,779
総資産額	(千円)	33,576,876	34,171,491	33,505,695
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	55.10	60.41	130.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	64.2	65.9	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,464,656	1,295,400	2,864,692
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,634,119	181,865	5,023,623
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	166,575	124,591	196,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,359,988	3,329,773	2,340,829

回次		第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.54	32.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増加や国内需要の持ち直しから企業収益や雇用環境の改善が継続しており、緩やかな回復を続けております。一方で、原油価格の上昇や米国政権の動向など、景気の先行きが不透明な状況が見られました。

食品業界におきましては、物価上昇などによる実質所得の伸び悩みを受けて、消費者の節約志向、低価格志向は根強く、更に労働力不足に伴う物流費や燃料費が上昇するなど厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成30年度経営方針「お客様と一緒に繁盛する」を掲げ、お客様のご商売をお客様と一緒に考え、課題の解決やサービスの創造できる人材の育成とその環境づくりを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高246億15百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益は6億80百万円(同2.1%増)、経常利益は8億円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億40百万円(同9.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の獲得、既存お客様への更なる深耕を図るため、業種、業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品など利便性の優れた商品を中心に展示会並びに提案会でご紹介するなど、総合的な営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とした商品とあわせて、お客様の現場で必ず使用される基本商品の品揃えの強化に取り組み、同業者との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高216億12百万円(前年同四半期比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は7億91百万円(同0.0%増)となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店様の商売繁盛に貢献するため、各地区の店舗において展示即売会を開催し、仕入の利便性向上に役立つ商品の提案を実施いたしました。また、卸売業部門との連携を図り、「J F S A」ブランドを始めとして、付加価値の高い商品と専門性の高い品揃えの充実、あわせてクーポンによる販売促進などに注力いたしました。

この結果、売上高30億2百万円(前年同四半期比0.9%減)、セグメント利益(営業利益)は1億83百万円(同10.3%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億65百万円増加し、341億71百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億62百万円増加し、116億59百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億2百万円増加し、225億11百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%(前連結会計年度末66.0%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ9億88百万円増加し、33億29百万円(前年同四半期23億59百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億95百万円(前年同四半期24億64百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億81百万円(前年同四半期46億34百万円の使用)となりました。これは主に、預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金の減少と有価証券・投資有価証券の償還及び取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億24百万円(前年同四半期1億66百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)サトー興産	仙台市太白区西多賀 1 - 9 - 1	2,596	29.0
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	879	9.8
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	286	3.2
佐藤 正之	仙台市太白区	243	2.7
上岡 康子	仙台市泉区	230	2.6
高橋 恵美子	仙台市泉区	225	2.5
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	216	2.4
日東ベスト(株)	山形県寒河江市幸町 4 - 27	178	2.0
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計		5,221	58.4

(注) 上記のほか、自己株式が211千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,934,500	89,345	
単元未満株式	普通株式 6,340		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,345	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,800		211,800	2.3
計		211,800		211,800	2.3

(注) 上記のほか、単元未満株式47株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長兼総務部長兼経理部長)	取締役 (管理本部長兼総務部長)	渡邊 忠利	平成30年7月21日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,829	1,229,773
受取手形及び売掛金	5,789,571	5,914,236
有価証券	10,550,095	10,700,000
商品	2,268,921	2,324,414
その他	886,917	358,127
貸倒引当金	1,504	2,075
流動資産合計	20,534,830	20,524,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,498,500	1,452,051
土地	3,705,939	3,695,549
その他(純額)	418,852	369,102
有形固定資産合計	5,623,293	5,516,703
無形固定資産	90,576	81,497
投資その他の資産		
投資有価証券	5,686,542	6,430,201
その他	1,577,794	1,624,434
貸倒引当金	7,342	5,820
投資その他の資産合計	7,256,994	8,048,814
固定資産合計	12,970,864	13,647,015
資産合計	33,505,695	34,171,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,497,238	9,211,550
短期借入金	668,000	678,000
未払法人税等	245,000	300,800
賞与引当金	310,772	404,075
その他	1,402,382	795,011
流動負債合計	11,123,393	11,389,437
固定負債		
役員退職慰労引当金	190,257	183,342
退職給付に係る負債	29,152	31,385
資産除去債務	32,324	32,381
その他	21,787	23,356
固定負債合計	273,521	270,465
負債合計	11,396,915	11,659,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	19,348,317	19,754,284
自己株式	188,431	188,491
株主資本合計	22,007,402	22,413,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,770	94,387
退職給付に係る調整累計額	605	3,891
その他の包括利益累計額合計	101,376	98,279
純資産合計	22,108,779	22,511,588
負債純資産合計	33,505,695	34,171,491

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,705,911	24,615,783
売上原価	20,238,535	20,020,441
売上総利益	4,467,376	4,595,342
販売費及び一般管理費	3,800,703	3,914,975
営業利益	666,672	680,366
営業外収益		
受取利息	67,787	52,191
受取配当金	17,990	18,175
持分法による投資利益	2,247	14,264
受取賃貸料	25,097	25,139
その他	11,001	18,487
営業外収益合計	124,124	128,258
営業外費用		
支払利息	1,005	1,173
賃貸収入原価	5,942	6,559
営業外費用合計	6,947	7,732
経常利益	783,849	800,892
特別損失		
固定資産除却損	2,398	1,138
減損損失	54,274	10,390
特別損失合計	56,672	11,529
税金等調整前四半期純利益	727,176	789,363
法人税、住民税及び事業税	271,318	282,377
法人税等調整額	36,791	33,093
法人税等合計	234,526	249,284
四半期純利益	492,649	540,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	492,649	540,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	492,649	540,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,458	6,383
退職給付に係る調整額	10,021	3,286
その他の包括利益合計	27,480	3,097
四半期包括利益	520,130	536,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,130	536,982
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	727,176	789,363
減価償却費	116,923	125,065
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,613	6,915
賞与引当金の増減額(は減少)	81,387	93,302
受取利息及び受取配当金	85,777	70,367
支払利息	1,005	1,173
持分法による投資損益(は益)	2,247	14,264
固定資産除却損	2,398	1,138
減損損失	54,274	10,390
売上債権の増減額(は増加)	756,819	124,665
たな卸資産の増減額(は増加)	71,815	55,612
仕入債務の増減額(は減少)	2,326,080	714,312
その他	110,294	10,500
小計	2,617,897	1,452,421
利息及び配当金の受取額	92,439	74,738
利息の支払額	1,016	1,188
法人税等の支払額	244,664	230,571
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,464,656</b>	<b>1,295,400</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	550,775	500,000
有価証券の償還による収入	700,000	1,050,000
譲渡性預金の純増減額(は増加)	4,700,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	71,270	85,417
無形固定資産の取得による支出	6,343	2,004
投資有価証券の償還による収入		250,000
投資有価証券の取得による支出	2,100	1,502,097
その他	3,630	7,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,634,119</b>	<b>181,865</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,000	10,000
配当金の支払額	134,114	134,112
その他	461	478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166,575</b>	<b>124,591</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,336,039	988,943
現金及び現金同等物の期首残高	4,696,027	2,340,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,359,988	3,329,773

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料	1,183,668千円	1,213,177千円
賞与引当金繰入額	388,969	404,075
法定福利費	284,177	299,050
退職給付費用	99,252	91,639
役員退職慰労引当金繰入額	7,987	2,960
貸倒引当金繰入額	1,861	1,810
運賃	498,643	508,480
減価償却費	113,722	122,073

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,859,988千円	1,229,773千円
短期投資の有価証券	500,000	2,100,000
現金及び現金同等物	2,359,988	3,329,773

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,114	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	134,114	15	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,112	15	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月25日 取締役会	普通株式	134,111	15	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	21,675,261	3,030,650	24,705,911		24,705,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,675,261	3,030,650	24,705,911		24,705,911
セグメント利益	791,593	166,008	957,601	290,928	666,672

(注) 1. セグメント利益の調整額 290,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「卸売業部門」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては54,274千円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	21,612,816	3,002,967	24,615,783		24,615,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,612,816	3,002,967	24,615,783		24,615,783
セグメント利益	791,630	183,107	974,737	294,370	680,366

(注) 1. セグメント利益の調整額 294,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	55円10銭	60円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	492,649	540,079
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	492,649	540,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,940	8,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1) 中間配当による配当金の総額.....134,111千円

2) 1株当たりの金額.....15円00銭

3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社 サトー商会  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。